様式３（第８条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金交付申請取下げ届出書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

申請者　住　所

名　称

代表者

　令和　年　月　日付け　島中発第 　　　号で交付決定の通知のありました中小企業デジタル導入加速化補助金の交付の申請は、下記の理由により取り下げたいので、中小企業デジタル導入加速化補助金交付要綱第８条の規定により届け出ます。

記

交付申請取下げ理由

様式４（第９条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金変更（中止・廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

申請者　住　所

名　称

代表者

　令和　年　月　日付け　島中発第 　　　号で交付決定の通知のありました中小企業デジタル導入加速化補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、中小企業デジタル導入加速化補助金交付要綱第９条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更（中止・廃止）の内容

２．変更（中止・廃止）を必要とする理由

３．変更（中止・廃止）が助成事業に及ぼす影響

４．変更後の助成事業に要する経費，助成対象経費及び助成金の配分額（新旧対比）

５．上記の算出基礎

様式６（第10条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

申請者　住　所

名　称

代表者

　令和　年　月　日付け　島中発第 　　　号で交付決定の通知のありました中小企業デジタル導入加速化補助金に関し、事業遂行状況等について下記のとおり報告します。

記

１．事業の状況等

２．財務の状況等

決算書のとおり

様式７（第11条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

申請者　住　所

名　称

代表者

　令和　年　月　日付け　島中発第 　　　号で交付決定の通知のありました中小企業デジタル導入加速化補助金の実績について、中小企業デジタル導入加速化補助金交付要綱第11条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施内容　　　　　別紙１のとおり

２．事業収支内容　　　　　　別紙２、３のとおり

３．導入したデジタル機器等の取得状況　　様式８のとおり

４．補助事業完了日　　　令和　　年　　月　　日

　（支払完了を含む）

様式７　別紙１

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名（事業計画名） |  |
| 【事業実施状況】 |

* ハード事業の実績を報告する場合は、導入したデジタル技術等について写真を添付すること
* ソフト事業の実績を報告する場合は、セミナー、研修会、講習会等の開催が確認できる写真を添付すること
* 本補助事業で取り組んだ内容・成果について、実際に行った内容を具体的に記載してください。
* 資料等を作成している場合は写しを添付すること

様式７　別紙２

事　　業　　収　　支　　決　　算　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補　助　金 |  | 島根県中小企業団体中央会 |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費【A】（税込） | うち消費税及び地方消費税【B】 | 補助対象経費【A-B】（税抜） | 補助金交付申請額(※千円未満切り捨て) |
| ハード事業 | 円 | 円 | 円 | 補助率1/3 | 円 |
| ソフト事業 | 円 | 円 | 円 | 補助率1/2 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |

* 補助金交付申請額（補助対象経費の×１/３または×１/２、千円未満切り捨て）
* 補助金交付申請額の合計は千円未満切り捨て。

様式７　別紙３

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費項目 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 補助事業に要する経費(円) | 補助対象経費(円)(消費税額除く) | 備考（耐用年数等） |
| (1)システム構築費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| (2)機器等整備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| (3)システム運用関連費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| (4)その他の経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| (5)デジタル導入後活用経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　欄が足りない場合は不要な区分を削除し、必要な欄を増やして記入すること。

様式８（第11条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）

１　本補助事業により、取得した財産（機械・器具・備品等）のうち、取得価格又は効用の増加価格が単価５０万円以上のものについて記載すること。

２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４　単価、合計金額は税抜価格を記載すること。

様式10（第13条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

　住　所

名　称

代表者

　　令和　年　月　日付け　島中発第　　　号で交付決定通知を受けた中小企業デジタル導入加速化補助金の概算払を下記のとおり請求します。

記

１． 　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　　　　請求金額算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 |
| 交付決定額 Ａ |  円 |
| 受領済額 Ｂ |  円 |
| 今回請求額 Ｃ |  円 |
| 残額Ａ－Ｂ－Ｃ |  ０ 円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

（注）請求にあたっては、次の書類をあわせて提出すること。

①経費執行計画書、②債権者の見積書

③支払先口座の通帳等の金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人名が分かるもの

様式11（第13条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金精算払請求書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

　住　所

名　称

代表者

　　令和　年　月　日付け　島中発第　　　号で交付決定通知を受けた中小企業デジタル導入加速化補助金の精算払を下記のとおり請求します。

記

１． 　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　　　　請求金額算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 |
| 交付決定額 Ａ |  円 |
| 受領済額 Ｂ |  円 |
| 今回請求額 Ｃ |  円 |
| 残額Ａ－Ｂ－Ｃ |  ０ 円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

（注）請求にあたっては、次の書類をあわせて提出すること。

①債権者の見積書、②納品書、③請求書、④支払済の領収書等（全て写し）

⑤支払先口座の通帳等の金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人名が分かるもの

様式12（第18条関係）

中小企業デジタル導入加速化補助金取得財産等処分承認申請書

令和　　年　　月　　日

島根県中小企業団体中央会会長　様

　住　所

名　称

代表者

　　令和　年　月　日付け　島中発第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、中小企業デジタル導入加速化補助金交付要綱第18条の規定により承認を申請します。

記

１．処分しようとする財産

|  |
| --- |
| 取得財産の名称・型番：　　　　　　　　　　　　（財産番号：　　　　　　　　）取得年月日：令和　　年　　月　　日取得価格：　　　　　　　　　　　円（税抜き）時価（残存簿価価格）：　　　　　　　　　　　円（税抜き） |

２．処分の理由

３．処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）